

平成24年7月10日

福島市長 瀬戸孝則 様

福島市議会議長 粕谷悦功

東日本大震災復旧復興対策並びに原子力発電所事故対策調査
特別委員会提言について

このことについて、東日本大震災からの復旧復興対策並びに原子力発電所事故による被害への対策にかかる事項について調査を行うことを目的として設置された標記特別委員会において、これまで常任委員会と同一とする分科会において調査を行ってまいりました。

その調査の結果につきまして6月市議会定例会本会議最終日において報告がなされ、これが承認され、あわせて委員会より提出した意見書を可決いたしました。

つきましては、別紙のとおり市当局に対し何点かの提言がございますので、この提言についてご配慮下さいますようお願いいたします。

福島市長 瀬戸 孝 則 様

東日本大震災復旧復興対策並びに原子力発電所

事故対策調査特別委員会 提 言

平成24年7月10日

福島市議会議長 粕谷 悦功

総務分科会

調査事項 「原子力災害に関する正確な情報提供と効果的な広報のあり方について」

市に対する提言内容

- ①市長が先頭に立った情報発信による発信の強化が必要であり、インターネット等により市長の生の声を発信することが可能な動画配信や定例記者会見の回数・内容の充実を検討すべきである。
- ②広報体制の強化と職員の意識改革のため、除染等他の原子力災害の施策と同様の重要施策であるとの認識に立ち、広報体制の機能強化を図るべきである。具体的には、一元的・横断的な広報戦略のための組織体系の構築、広報専門員制度の創設、シティプロモーション、シティセールスの観点に立った広報指針の作成、市にゆかりのある著名人を活用した広報大使制度を創設すること等の導入について検討すべきである。職員の意識改革については、市の職員が一丸となって市の情報発信について努めるべきである。
- ③市民との連携の強化と市民目線での広報が必要であり、ロコミ、ブログやツイッター、年賀状などを利用し、市民運動的な内容で本市の情報の発信をお願いすること等が有効であり、導入について検討すべきである。
- ④マスメディアとの連携の強化のため、マスメディアを集めて対象となる事業の見学会や取材の段取りなどの環境整備を行う等、市政記者等への投げ込みは、一層の創意工夫に努め、マスメディアにアピールすべきである。
- ⑤新たな広報媒体の積極活用と広報媒体の重層的活用のため、地上デジタル・データ放送を利用した情報媒体の導入や緊急速報であるエリアメールの導入の検討、フェイスブック等更なる情報媒体、ツールの導入と広報媒体の重層的活用について、検討をすべきである。
- ⑥放射線情報の一元化と積極的な情報提供について、一層の情報の一元化、共有化、積極的な情報提供について検討すべきである。

文教福祉分科会

調査事項 「未来を担う子どもたちを育成する環境整備について」

市に対する提言内容

- ①教育施設等は、子どもたちが学習する場というだけではなく、災害時には地域住民の避難所となるため、小中学校等耐震化については計画どおり平成 27 年度の目標達成ができるよう迅速かつ柔軟に行い、教育施設等の耐震化を早急に実施するべきである。
- ②公立保育所の耐震化については、現在保育所の中には築 40 年以上の建物もあり、保育所耐震化推進計画を作成し、より計画的にスピード感を持って進めるべきである。
- ③耐震化については短期的に実施することが必要であるため、今後の国の補助制度や市の財政状況も踏まえて、迅速に推進できるよう国や県と連携を図り、財源確保に努めるべきである。
- ④避難所となる教育施設等においては、災害時に帰宅困難となる児童、生徒のことも考慮し、必要な備蓄品を保管するための施設を整備するなど、避難所としての役割、機能を果たすための取り組みを今後積極的に行うべきである。
- ⑤大震災及び原発事故による様々な不安やストレスを抱える子どもたちと保護者のため、さらにきめ細やかな取り組みが必要であり、震災直後よりも心のケアを必要とする子どもたちや保護者が今後ふえる可能性もあることから、長期的な対応を図るべきである。
- ⑥放射線に対する不安を少しでも軽減することが必要であることから、子どもたちや保護者に対し放射線に対する正しい知識と理解を深めるため、放射線教育に取り組むべきである。

国へ提出した意見書名

「学校等施設の耐震化に係る財政支援制度の拡充を求める意見書」